

問1	戦後の民主化政策の一環として行われた、日本の選挙制度に関する記述として正しいものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 1946年の衆議院議員総選挙において、満20歳以上の男女に初めて選挙権が与えられた。	2. 1928年の総選挙において、すでに女性の参政権が認められていたため、年齢のみが引き下げられた。	3. 日本国憲法の公布を待ってから、1947年に初めて男女普通選挙が実施された。	4. GHQの指令により、満25歳以上の男女に限定して選挙権を与える制度が導入された。
問2	日本の経済成長率が5.1パーセントであった1980年代後半と、1.2パーセントにまで低下した1990年代後半の財政状況を比較したとき、1980年代後半に見られた特徴的な背景として正しいものはどれですか。（2022年 三重県公立入試 類似）			
	1. デフレ経済が進行したことで物価が安定し、公債金を発行しなくても社会保障費を十分に賄うことができていた。	2. ブラザ合意後の円安誘導政策によって輸出が急増し、関税収入が国の歳入の大部分を占めるようになった。	3. バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。	4. 第一次石油危機後の不況に対応するため、政府が公共事業を抑制し、公債金を発行せずに予算を編成していた。
問3	1955年に、保守勢力が合同して結成された自由民主党と、分裂していた勢力が統一された日本社会党が、対立の軸となった政治体制を何と呼びますか。（2021年 高知県公立入試 類似）			
	1. 55年体制	2. 憲政の常道	3. 国家総動員体制	4. 大政翼賛体制
問4	滋賀県の戦後の歩みについて、1940年代後半から1980年代前半にかけて起きた出来事の時系列として正しいものはどれですか。（2024年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 第1回知事選挙の実施 → 中国・湖南省との友好提携 → 東海道新幹線の開通	2. 東海道新幹線の開通 → 第1回知事選挙の実施 → 中国・湖南省との友好提携	3. 中国・湖南省との友好提携 → 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通	4. 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通 → 中国・湖南省との友好提携
問5	1960年に岸信介内閣のもとで調印された、日米相互協力及び安全保障条約（新安保条約）の内容や当時の状況について述べた文章として、最も適切なものを選択してください。（2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 日本に駐留するアメリカ軍が、日本の許可なく自由に基地を使用できる権利を継続させるための簡略化された改定であった。	2. この条約の締結によって日本と大韓民国との間の国交が正常化し、多額の経済協力が金を支払われることとなった。	3. サンフランシスコ平和条約と同時に調印され、日本が主権を回復するとともに警察予備隊が設置されるきっかけとなった。	4. アメリカに日本防衛の義務を負わせるなど対等性を高める内容であったが、戦争に巻き込まれる不安から大規模な反対運動が起こった。
問6	1990年代初頭の冷戦終結後、日本は国際社会において資金提供以外の「人間による貢献」を求められるようになりました。この時期に制定され、自衛隊がカンボジアへ初めて派遣される根拠となった法律と、そのきっかけとなった出来事の組み合わせとして適切なものを選択してください。（2026年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 平和安全法制の整備と、集団的自衛権の行使を認める閣議決定	2. 日米安全保障条約の改定と、冷戦下における東アジア情勢の緊張	3. PKO協力法（国際連合平和維持活動等協力法）の制定と、湾岸戦争後の国際貢献のあり方に関する議論	4. テロ対策特別措置法の制定と、2001年に発生したアメリカ同時多発テロ事件
問7	1950年代半ばから1970年代にかけての高度経済成長期、若年層を中心に地方から都市部へと大規模な人口移動が起こりました。この動きにより、都市部では住環境の悪化や交通渋滞などの問題が発生し、一方で地方では地域の生活や産業を維持することが難しくなる状況が生まれました。このとき、都市と地方でそれぞれ深刻化した現象の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2024年 島根県公立入試 類似）			
	1. 都市の高齢化と地方の産業空洞化	2. 都市の過密と地方の過疎	3. 都市のバブル経済と地方のドーナツ化現象	4. 都市の公害と地方の少子化
問8	1950年代半ばから1970年代初めにかけて、日本の実質経済成長率が年平均で約10%に達した「高度経済成長」と呼ばれる時期がありました。この時期の終わりを象徴する出来事で、1973年に発生し、エネルギー価格の高騰を招いた事象として適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 変動為替相場制への移行	2. ブラザ合意の締結	3. 第1次石油危機（オイルショック）	4. バブル経済の崩壊
問9	1972年の日本の外交において達成された二つの大きな出来事とその歴史的意義についての記述として、最も適切なものを選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 日韓基本条約の調印によって韓国との国交が正常化し、東南アジア諸国連合が設立された。	2. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権が回復し、国際連合への加盟が同時に認められた。	3. 日ソ共同宣言の調印によってソ連との国交が回復し、北方領土の返還が実現した。	4. 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。
問10	1967年に制定された公害対策基本法の内容や、その後の変化について説明したものとして、最も適切な記述を選択してください。（2025年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 公害だけでなく地球環境問題にも対応するため、厚生省（当時）の中に環境庁を設置することを定めた。	2. 生活環境の保全よりも産業の発展を優先させるという「経済調和条項」を強化し、企業の経済活動を保護した。	3. 公害の発生を未然に防ぐため、すべての開発事業に事前に環境影響評価（環境アセスメント）を義務付けた。	4. 事業者、国、地方公共団体の責務を明確にし、公害対策を総合的に進める方針を定めた。
問11	1955年にインドネシアのバンドンで、植民地支配から独立したアジアやアフリカの国々が集まって開催された「アジア・アフリカ会議」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。なお、この会議は米ソ冷戦下において、新興独立国が国際社会で果たす役割に注目が集まった出来事です。（2024年 山形県公立入試 類似）			
	1. 日英同盟の継続を確認し、東アジアにおける安全保障体制を強化することで、ロシアの影響力に対抗することを決めた。	2. 反植民地主義や平和共存を掲げた「平和十原則」を採択し、東西の陣営に属さない「第三勢力」としての結束を示した。	3. 国際連合の設立を提案し、戦後の国際平和を維持するための安全保障理事会の常任理事国を決定した。	4. 欧州連合（EU）のような経済共同体の創設を目指し、アジア・アフリカ地域での共通通貨の導入について合意した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1946年の衆議院議員総選挙において、満20歳以上の男女に初めて選挙権が与えられた。	戦後の五大改革指令の一つである「女性の解放（参政権付与）」に基づき、1945年に衆議院議員選挙法が改正されました。これに基づき、1946年4月に実施された戦後初の総選挙で、満20歳以上の男女による投票が行われました。これは日本において女性が初めて国政に参加した歴史的な出来事です。
問2	答え 3 バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。	経済成長率が高い時期は、企業の利益や個人の所得が増えるため、政府は国債を発行しなくても十分な税収を得ることができます。1980年代後半はバブル経済の絶頂期であり、一般会計歳入における公債金の割合が約10パーセント程度まで低下しました。しかし、1990年代にバブルが崩壊して成長率が低迷すると、景気対策のための支出増や税収不足により、再び公債金への依存度が高まっていくことになります。
問3	答え 1 55年体制	1955年に日本社会党の統一（再統一）と、保守派による自由民主党の結成（保守合同）が相次いで行われたことで、政権を担う自由民主党と、野党第一党である日本社会党が対抗する構図が成立しました。この体制は1993年まで約38年間にわたって続き、戦後日本の政治的な枠組みを決定づけました。
問4	答え 4 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通 → 中国・湖南省との友好提携	滋賀県では、戦後の地方自治法の制定にともない1947年に住民の直接投票による第1回知事選挙が実施されました。その後、高度経済成長期の象徴である東海道新幹線が1964年に開通し、さらに国際交流が進展する中で、1983年に中国の湖南省との友好提携が締結されました。
問5	答え 4 アメリカに日本防衛の義務を負わせるなど対等性を高める内容であったが、戦争に巻き込まれる不安から大規模な反対運動が起こった。	1960年の改定は、1951年の旧条約において不明確だったアメリカの日本防衛義務を明文化し、在日米軍の配置に関する「事前協議制」を導入するなど、日米関係をより対等に近づけることを目的としていました。しかし、これによってアメリカの戦略に日本が深く組み込まれ、戦争に巻き込まれることを危惧した人々による「安保闘争」と呼ばれる激しい反対運動が展開されました。
問6	答え 3 PKO協力法（国際連合平和維持活動等協力法）の制定と、湾岸戦争後の国際貢献のあり方に関する議論	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの、国際社会からは人的貢献が不十分であると批判を受けました。これを背景に、国連の平和維持活動に協力するための「PKO協力法」が1992年に制定され、同年に自衛隊がカンボジアへ派遣されました。2001年の同時多発テロ後の対応や、近年の集団的自衛権に関する解釈変更とは時期や目的が異なります。
問7	答え 2 都市の過密と地方の過疎	高度経済成長に伴い、工業化が進んだ三大都市圏（東京・大阪・名古屋）へ労働力を求めて人口が集中しました。これにより都市部では、急激な人口流入に対して住宅やインフラの整備が追いつかず、住宅不足や交通渋滞といった「過密」問題が深刻化しました。一方で、人口を送り出した地方圏では、若年層の流出によって消防、医療、教育といった地域コミュニティの機能を維持することが困難になる「過疎」問題が発生し、対照的な社会問題が同時に進行しました。
問8	答え 3 第1次石油危機（オイルショック）	第4次中東戦争をきっかけに原油価格が急騰したことで、安価な石油に依存して成長を続けてきた日本経済は大きな打撃を受けました。1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録し、長年続いた高度経済成長は終焉を迎え、その後の「安定成長」の時期へと移行することになりました。
問9	答え 4 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。	1972年は佐藤栄作内閣のもとで沖縄返還が実現し、同年の田中角栄内閣のもとで日中共同声明が調印されて国交正常化が果たされた重要な年です。これにより戦後の大きな外交課題が達成されました。
問10	答え 4 事業者、国、地方公共団体の責務を明確にし、公害対策を総合的に進める方針を定めた。	公害対策基本法は、公害の定義を明確にした上で、公害を防止するための事業者、国、地方公共団体の責任を初めて法的に規定しました。制定当初には「経済の健全な発展との調和を図る」という条項がありましたが、住民運動の高まりを受け、1970年のいわゆる「公害国会」において、環境保全を優先させるためにこの条項は削除されました。なお、1993年には地球規模の環境問題にも対応する「環境基本法」へと発展的に解消されました。
問11	答え 2 反植民地主義や平和共存を掲げた「平和十原則」を採択し、東西の陣営に属さない「第三勢力」としての結束を示した。	アジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、インドのネルーやエジプトのナセルらが中心となり、新興独立国の団結を目指して開催されました。この会議で採択された平和十原則は、主権の尊重や人種差別の撤廃、反植民地主義などを内容としており、米ソの二大陣営に対して「第三勢力」としての国際的地位を確立する重要な一歩となりました。日英同盟は20世紀初頭の同盟であり、欧州連合はヨーロッパの組織であるため、この会議の文脈とは異なります。